

宮 崎 県

水管理・国土保全局

令和5年度補正予算 河川事業(直轄・宮崎県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
五ヶ瀬川	五ヶ瀬川	一般河川改修事業	607	のべおかし 延岡市 ※ 流域治水対策
小丸川	小丸川	一般河川改修事業	10	※ 流域治水対策
大淀川	大淀川	一般河川改修事業	702	みやざきし あやちよう みやこのじようし 宮崎市、綾町、都城市 ※ 流域治水対策
川内川	川内川	一般河川改修事業	1,706	みやざきけん し ≪宮崎県≫えびの市 かごしまけん いさし ゆうすいちよう ≪鹿児島県≫伊佐市、湧水町 ※ 流域治水対策
五ヶ瀬川	五ヶ瀬川	河川維持修繕事業	289	のべおかし かこう 延岡市～河口 ※ 流域治水対策、施設の老朽化対策、防災情報等の高度化
小丸川	小丸川	河川維持修繕事業	93	きじようちよう かこう 木城町～河口 ※ 流域治水対策、施設の老朽化対策、防災情報等の高度化
大淀川	大淀川	河川維持修繕事業	473	みやこのじようし かこう 都城市～河口 ※ 流域治水対策、施設の老朽化対策、防災情報等の高度化
川内川	川内川	河川維持修繕事業	1,374	えびのし かこう えびの市～河口 ※ 流域治水対策、施設の老朽化対策、施設の遠隔化、防災情報等の高度化
五ヶ瀬川	五ヶ瀬川	河川工作物関連応急対策事業	60	のべおかし 延岡市 ※ 樋門等の無動力化
大淀川	大淀川	河川工作物関連応急対策事業	52	みやこのじようし くにとみちよう 都城市、国富町 ※ 樋門等の無動力化
五ヶ瀬川		総合水系環境整備事業	56	のべおかし 延岡市

・事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

・防災・減災、国土強靱化の推進(※)

令和5年度補正予算 河川事業(補助・宮崎県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
大淀川	横市川	大規模特定河川事業	210	みやこのじょうし 都城市 流域治水
五十鈴川	五十鈴川	大規模特定河川事業	80	かどがわちょう 門川町 流域治水
一ツ瀬川	三財川	大規模特定河川事業	150	さいとし 西都市 流域治水
広渡川	戸高川	大規模特定河川事業	5	にちなんし 日南市 流域治水
広渡川	戸高川	河川メンテナンス事業	50	※個別施設については、別紙参照 河川管理施設の老朽化対策及び高度化・効率化

・上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進

令和5年度補正予算 河川メンテナンス事業(補助・宮崎県)

※点検及び計画策定のための箇所は記載していない。

別紙

実施主体	市町村名	水系名	河川名	施設名	備考
特定構造物更新事業					
宮崎県	<small>にちなんし</small> 日南市	広渡川	戸高川	戸高川排水機場	

令和5年度補正予算 ダムメンテナンス事業(補助・宮崎県)

(単位:百万円)

事業種別	実施主体	市町村名	水系名	河川名	ダム名	事業費
宮崎県ダムメンテナンス事業	宮崎県	木城町	小丸川	小丸川	松尾ダム	954
		美郷町	小丸川	渡川	渡川ダム	
		小林市	大淀川	本庄川	綾南ダム	
		小林市	大淀川	綾北川	綾北ダム	
		西都市	一ツ瀬川	三財川	立花ダム	
		小林市	大淀川	岩瀬川	岩瀬ダム	
		西都市	一ツ瀬川	三納川	長谷ダム	
		日南市	広渡川	広渡川	広渡ダム	
		小林市	大淀川	綾北川	田代八重ダム	
		延岡市	五ヶ瀬川	祝子川	祝子ダム	

※事業費は利水者負担金を除いたものである。

※上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進(老朽化対策、恒久的な堆砂対策)

令和5年度 直轄砂防事業箇所別調書(補正)(宮崎県 1/1)

事務所名	事業区分	水系等名	河川名	溪流名	箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
						市・郡	区・町・村	字名等			
宮崎河川国道	火山砂防	大淀川	蒲牟田川	かまむたがわ 蒲牟田川	蒲牟田流路工修繕	西諸県郡	高原町	蒲牟田	床固工	124	流域治水対策
		大淀川	山田川	ひらやまがわ 平山川	平山川砂防堰堤	都城市		山田町山田	砂防堰堤工	200	流域治水対策
	合計				2 箇所					324	

※上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進

令和5年度補正予算 補助砂防等事業箇所（宮崎県 1/1）

所在地		水系名	溪流名 箇所名	事業区分	事業種別	事業費 (百万円)	備考
市区町村	字名等						
小林市	東牧場	大淀川	ひがしまきばかわ 東牧場川	事業間連携 砂防等事業	砂防	27	流域治水対策
児湯郡川南町	川南	名貫川	たにかわみなみかわ 谷川南川	事業間連携 砂防等事業	砂防	60	流域治水対策
東臼杵郡美郷町	宇納間	五十鈴川	なかたたにかわ1 中田谷川1	事業間連携 砂防等事業	砂防	30	流域治水対策
各市町村				砂防メンテナンス 事業	老朽化対策	628	長寿命化対策 ※個別箇所 については、別紙参照
合計			4箇所			745	

- ・上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進
- ・急傾斜の事業費は補助基本額である
- ・百万円未満の数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

令和5年度補正 配分予算
(水管理・国土保全局海岸室所管 直轄海岸事業)

宮崎県

(単位：百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸保全施設整備事業	宮崎海岸	みやざきし 宮崎市	151	流域治水対策
宮崎県 計			151	

・ 上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進

令和5年度補正 配分予算
(水管理・国土保全局海岸室所管 補助海岸事業)

宮崎県

(単位：百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸メンテナンス事業	宮崎県沿岸	<small>みやざきし</small> 宮崎市 等	20	海岸保全施設の老朽化対策 ※個別内容については、別紙参照
宮崎県 計			20	

・ 上記箇所は全て防災・減災、国土強靱化の推進

令和5年度補正予算 海岸メンテナンス事業(補助・宮崎県)

別紙

都道府県	市町村名	海岸名	内容	備考
宮崎県	宮崎市 等	宮崎県沿岸	長寿命化計画	

令和5年度 補正予算 社会資本整備総合交付金の配分(防災・減災、国土強靱化の推進)

【水管理・国土保全局分】

防災・安全交付金(河川事業)

宮崎県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
宮崎県内における総合的・戦略的な浸水対策の推進(防災・安全)	五十鈴川広域河川改修事業	宮崎県	17,500	1-1 流域治水対策(河川)
	三財川広域河川改修事業		50,000	1-1 流域治水対策(河川)
	一ツ瀬川広域河川改修事業		225,000	1-1 流域治水対策(河川)
	酒谷川広域河川改修事業		10,000	1-1 流域治水対策(河川)
	広渡川広域河川改修事業		90,000	1-1 流域治水対策(河川)
	戸高川広域河川改修事業		15,000	1-1 流域治水対策(河川)
	津波・高潮・耐震対策河川事業(清武川)		10,000	1-1 流域治水対策(河川)
	情報基盤整備事業		50,000	1-1 流域治水対策(河川)
	大淀川圏域氾濫推定図作成事業		200,000	1-1 流域治水対策(河川)
	大淀川圏域総合流域防災事業		635,000	1-1 流域治水対策(河川)
	小丸川圏域総合流域防災事業		145,000	1-1 流域治水対策(河川)
	川内川圏域総合流域防災事業		6,500	1-1 流域治水対策(河川)
	五ヶ瀬川圏域総合流域防災事業		175,000	1-1 流域治水対策(河川)
	-		計	1,629,000
合計			1,629,000	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

防災・安全交付金(砂防事業)

宮崎県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考	
宮崎県におけるハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)【重点】	上北方谷1川通常砂防事業	宮崎県	5,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	上町沢川通常砂防事業	宮崎県	45,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	無名沢通常砂防事業	宮崎県	37,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	大河平谷川通常砂防事業	宮崎県	17,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	崎ノ田谷川通常砂防事業	宮崎県	2,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	城平川新一①通常砂防事業	宮崎県	2,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	鶴毛谷川2通常砂防事業	宮崎県	25,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	なが迫谷通常砂防事業	宮崎県	15,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	永道浜-4地区急傾斜地崩壊対策事業	宮崎県	58,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	大平1地区急傾斜地崩壊対策事業	宮崎県	13,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	本谷2.3地区急傾斜地崩壊対策事業	宮崎県	31,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
	櫛津第7地区急傾斜地崩壊対策事業	宮崎県	18,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	総合流域防災事業(土砂洪水氾濫)	宮崎県	70,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
	-	計		341,500	
	宮崎県におけるハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	伊倉谷川-1・2通常砂防事業	宮崎県	34,000	1-3 流域治水対策(砂防)
		北伊倉1谷川通常砂防事業	宮崎県	5,000	1-3 流域治水対策(砂防)
		真萱谷川通常砂防事業	宮崎県	15,000	1-3 流域治水対策(砂防)
川内川通常砂防事業		宮崎県	10,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
板谷川通常砂防事業		宮崎県	20,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
霧島山火山噴火緊急減災対策事業		宮崎県	25,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
島戸-2地区地すべり対策事業		宮崎県	15,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
地内地区地すべり対策事業		宮崎県	15,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
小布所地区地すべり対策事業		宮崎県	15,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
北伊倉1地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	9,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
一ノ宮-1地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	11,250	1-3 流域治水対策(砂防)	
古宮田地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	9,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
下古城地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	11,250	1-3 流域治水対策(砂防)	
川無-1地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	7,650	1-3 流域治水対策(砂防)	
熊坂地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	4,750	1-3 流域治水対策(砂防)	
征矢抜地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	4,750	1-3 流域治水対策(砂防)	
平原地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	13,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
城山-2地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	9,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
枝地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	4,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
梅ノ木地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	4,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
永田-1地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	11,875	1-3 流域治水対策(砂防)	
鳥川-1地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	14,250	1-3 流域治水対策(砂防)	
川島第4.5.6.7地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	47,500	1-3 流域治水対策(砂防)	
浦尻第3地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	14,250	1-3 流域治水対策(砂防)	
小峰第6地区急傾斜地崩壊対策事業		宮崎県	10,800	1-3 流域治水対策(砂防)	
総合流域防災事業(情報基盤)		宮崎県	50,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
総合流域防災事業(基礎調査)		宮崎県	160,000	1-3 流域治水対策(砂防)	
-		計		551,825	
合計			893,325		

*記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

防災・安全交付金(下水道事業)

宮城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
命と暮らしを守る安全・安心な施設づくり(下水道)(防災・安全)	宮崎市 全域(計画策定等) 管渠等 地震対策	宮崎市	256,500	72 下水道施設の地震対策
		計	256,500	
都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化(防災・安全)	都城市 中央処理区 処理場 地震対策	都城市	15,000	72 下水道施設の地震対策
	都城市 都城処理区 処理場 地震対策	都城市	14,500	72 下水道施設の地震対策
	都城市 中央・都城処理区 管渠等 地震対策	都城市	72,500	72 下水道施設の地震対策
		計	102,000	
都城市における『循環のみち下水道』の持続と進化(防災・安全)(重点計画)	都城市 都城処理区 処理場 地震対策	都城市	9,145	72 下水道施設の地震対策
		計	9,145	
延岡市における安全・安心な下水道施設づくり(防災・安全)	延岡市 妙田処理区 管渠等 流域治水対策	延岡市	17,900	1-2 流域治水対策(下水道)
		計	17,900	
延岡市における安全・安心な下水道施設づくり(防災・安全)(重点計画)	延岡市 妙田処理区 管渠等 流域治水対策	延岡市	114,500	1-2 流域治水対策(下水道)
		計	114,500	
日南市における『循環のみち下水道』の持続と進化(防災・安全)	日南市 日南処理区 管渠等 地震対策	日南市	9,000	72 下水道施設の地震対策
		計	9,000	
日向市における『循環のみち下水道』の持続と進化(防災・安全)	日向市 日向処理区 管渠等 地震対策	日向市	13,000	72 下水道施設の地震対策
		計	13,000	
合計			522,045	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない